

# 人口減少社会で 国と地方の役割

○高市政権での、物価高騰対策で、

過去最大の予算規模に感心する  
のでなく、今こそ、制度疲労を

起こしている**国の仕組み**であ

る「**社会システム**」の見直しに

**目を向けてほしい。**

○明治時代から変わらぬ国のシス

テムは、つぎはぎだらけの改革

しか出来ておらず、制度疲労を

起こしているため、人口減少社

会に対応できないと思います。

○103万とかの数字でなく根本的な

控除のあり方、50種類もある

複雑な税財源を分かりやすく、

また、**地方の業務**としてある

**国民健康保険・生活保護**などは、

**国の責任で行うべきで、**

**国で決めたことを地方に押し付**

**けるやり方は、見直すべきです。**



## 今林ひであき

### 市政報告

【発行者】

福岡市東区  
塩浜一丁目16-25  
今林ひであき事務所  
TEL. 092-605-6515



○提言1 **税源と権限の地方への移譲**

国は、国でしかできない「国民の安全・あんしんを守る（感染症や大規模災害などへの対応）こと  
全国一律にすべき（医療保険・介護・年金・戸籍  
生活保護・義務教育・基幹道路・・・・）こと、  
また、外交・防衛」を優先すべきです。

一方、地域事情がある「地方創生」「各給付金」「  
「高校無償化」などは、国が決めて、  
地方に押し付けるやり方でなく、地方に任せて、  
財源（税）と権限を移譲すべきです。

○提言2 **国のシステムの統一による経費の削減**

国が支給する給付金・補助金等は、  
国が決めても、直接国から市民に届くわけではなく、  
地方が窓口となっています。

ここで問題は、例えば、給付金配布では、  
権限と財布のひもは、国が握っているため、  
地方の実務である発送準備や人員にかかる経費  
は、国次第となります。地方に選択の余地はなく、  
押しつけられるやり方では、地方財政は危うい。  
国が言い出した「給食費の無償化」でも、  
地方負担が生じています。（次ページに続きます）

提言2 続き

○国と地方の関係は、

地方分権で、役割分担をはっきりと棲み分けできる訴えが必要です。

しかし、もっと大事なのは、

無駄な経費が生じていることです。

外国みたいにボタン一つで、

個人に直接給付できるシステムであれば、経費は、一回で済みます。

○一方、我が国では、税・戸籍・

住民登録などは、全国一律の

システムでなく、各市町村で、

個別対応しており、国が一つの

事業を行うには、各市町村ごとに

見直しする必要があります、

莫大な経費が生じています。

また、マイナンバーとの紐づけも

未だに実現していません。

○国が、全国一律のシステムを

構築すれば、無駄な経費は

生じません。

また、地方の財政負担も減り、

その上、市民にも増額された

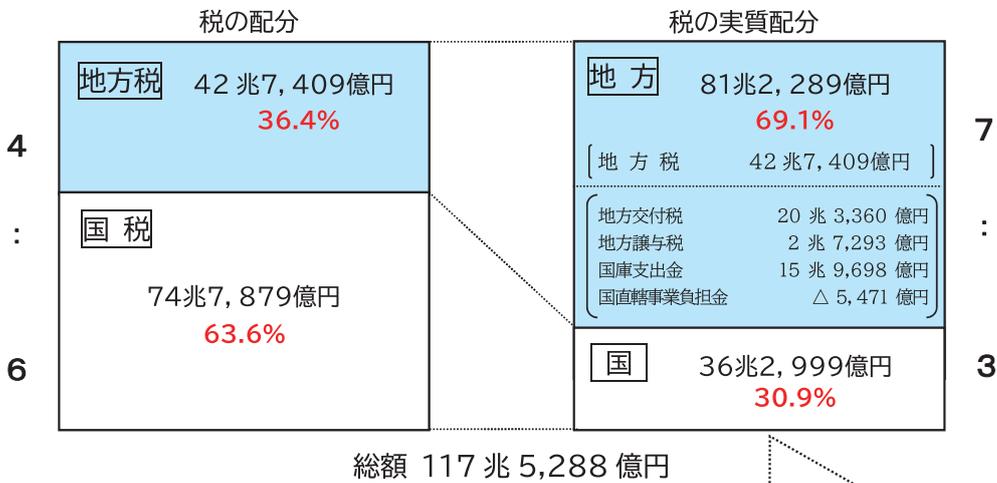
給付として、還元できるよう

になります。

【国・地方における税の配分状況(令和6年度)】

《現状》

図6：地方4



注 国の当初予算額、地方財政計画額による数値である。

地方法人税の拡大及び特別法人事業税の創設の影響により、地方と国との税の配分格差が拡大した。

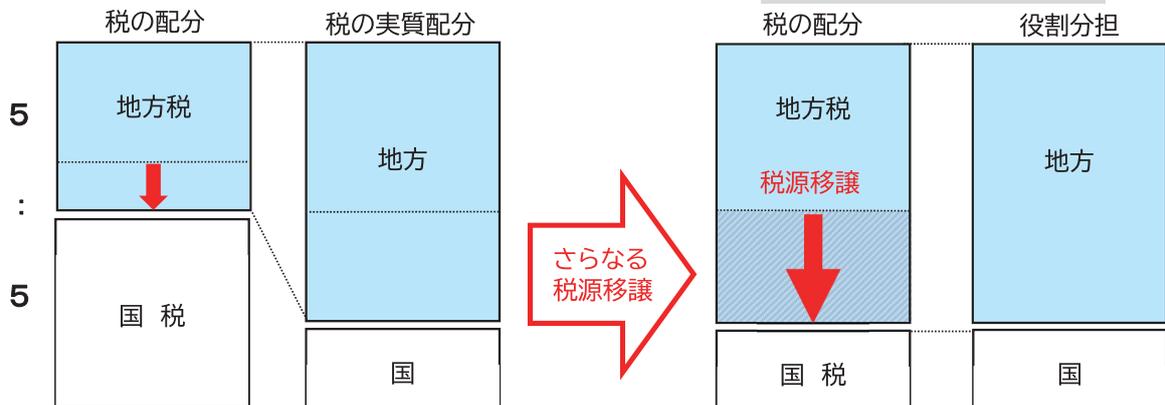
複数の基幹税の配分割合の大幅な引上げなど

税源移譲

【真の分権型社会の実現】

《まずは》

図5：地方5



《さらに》

国と地方の新たな役割分担に応じた「税の配分」

〈抜粋〉令和7年度 大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望 R610 指定都市